

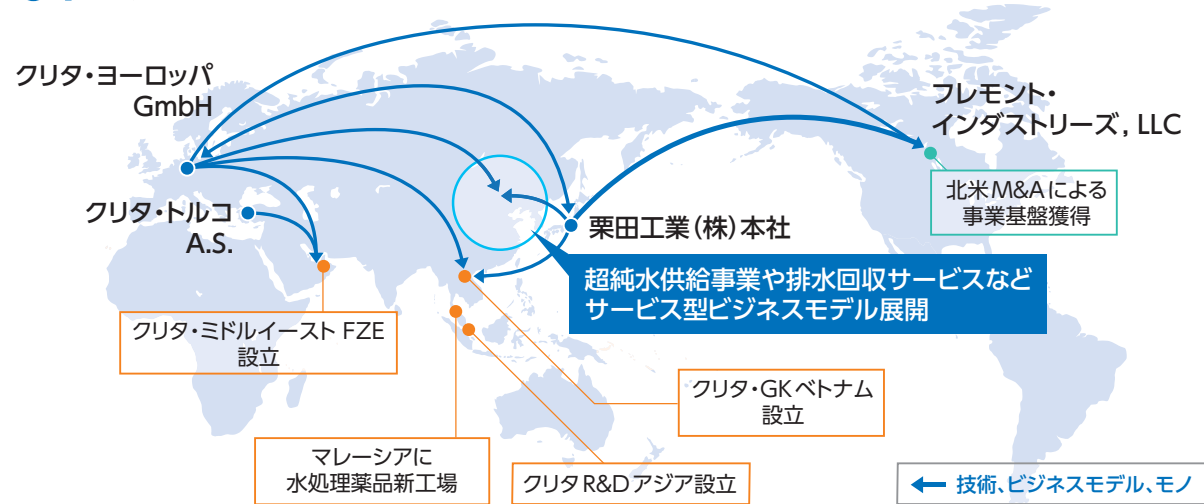
# 中期経営計画「CK-17」最終年度に向けて

2017年3月期において当社グループは、「海外事業の拡大」「収益性の改善」「競争力のある商品・サービスの創出」に取り組ましました。2018年3月期は、企業価値向上に向けた取り組みとして、「顧客に最良のソリューションを提供することにより、顧客親密性\*を高める」ことを基本方針としています。

\*顧客親密性とは、単なる顧客との物理的、時間的な密着度ではなく、顧客にとって必要不可欠なパートナーとしての存在価値の大きさを意味しています。

## 2017年3月期の取り組み実績

### 01 海外事業の拡大



**米国：**米国での事業展開を加速するため、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLCを買収し、米国中西部に事業基盤を獲得しました。

**欧州・中東・アフリカ地域：**経営効率を高めるため、クリタ・ヨーロッパ GmbHとクリタ・ヨーロッパ APW GmbHを合併し、保有技術・ノウハウの融合と販売・生産体制の再編に取り組ましました。

### 02 収益性の改善

**水処理薬品事業：**既存の技術・商品に、独自のセンシング技術・水処理データ解析ノウハウを組み合わせ、顧客に対する提案力の強化に努めました。

**中東とベトナム：**これまで手薄であった同地に水処理薬品の販売拠点を設立し、よりきめ細かなソリューションを提供できる体制を整備しました。

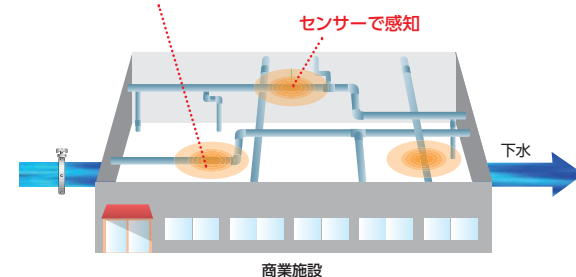
**韓国：**2016年3月期の後半に大手半導体メーカー向けに開始した超純水供給事業が、顧客工場の安定操業への貢献により信頼を獲得し第2期の受注につながるなど、事業拡大の基盤を整えました。

**水処理装置事業：**高い付加価値を提供できる案件に集中して取り組むとともに生産業務におけるプロセスの見直しや標準化を進めたことにより、工事案件の採算性が改善しました。

### 03 競争力のある商品・サービスの創出

当社が保有する水処理装置と水処理薬品の要素技術を組み合わせた、水の再利用に貢献する標準型排水回収システム「CORR™システム (The Customized Optimal Ready-made Recycle System)」を開発しました。また、北米でIoTを活用したビッグデータ解析により商業施設・産業施設の節水に貢献するサービスを展開する米国ベンチャー企業のアパナ Inc.に出資し、同社との協業による新たなサービス事業の検討に着手しました。

アパナ Inc. の節水サービスの概要  
広い施設の中にある、給水配管の構造や水の用途に応じてセンサーを設置し、収集したビッグデータを独自のロジックで解析することで節水を実現。



## CK-17計画最終年度:新たな中期経営計画の土台固め

CK-17計画の最終年度となる2018年3月期は、「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」ことを基本方針として、以下の課題を解決し新たな中期経営計画の土台を固めます。

### 01

ビジネス  
プロセスの変革と  
総合ソリューション  
提案の推進

顧客に最良の価値を提供するビジネスプロセス (バリューチェーン) の変革により業務の品質と効率を向上させ、顧客課題の解決力強化と顧客対応スピードの改善を図ります。

IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスを市場投入するとともに、マーケティングを強化し、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの技術・ノウハウを駆使した総合ソリューション提案を推進します。

### 02

成長分野への  
集中投資と  
事業の再構築

海外事業を成長分野と位置付け、当社グループの経営資源を集中投下します。M&Aによる事業基盤の構築・整備とともに、各地域の強みのある技術、商品、ソリューション、ビジネスモデルの相互供給により、海外事業の拡大を加速させます。

水処理装置事業において、一層のサービス化を推進します。国内外超純水供給事業への投資の拡大、純水供給・排水回収分野でのサービス型ビジネスモデルの開発と展開を図るとともに、エネルギー・インフラ市場において、運転管理やメンテナンスのノウハウを活かした新たな契約ビジネスを創出します。

水処理薬品事業においても、国内の営業・サービス体制を見直し、大規模から小規模顧客まで、各顧客のニーズに合わせた商品・サービスをスピーディーに提供していくことで事業の収益性を改善します。

### 03

CSR活動の  
強化による  
リスク低減と  
競争優位の獲得

当社グループは、持続可能な成長をめざし、長期的な視点で企業価値の増大を図ります。

社会からの要請に応えることで潜在的リスクを最小化するとともに、事業を通じて社会的課題の解決に貢献することをめざします。

働き方改革を進め、従業員が公私両面において幸福、充足感を得られるようにし、優秀な人材の確保、モチベーションの向上・研鑽促進・能力発揮を通じて競争力向上につなげます。